

# 市民が萎縮する監視国家招く「共謀罪」 北教組も廃案を訴えています

犯罪を計画段階で処罰することを可能にする「共謀罪」（テロ等準備罪）を含む「共謀罪法案」（組織犯罪防止法改正案）の審議が衆議院法務委員会が続く中、北教組は全国・全道の労働団体・市民団体と連携して同法案の廃案を求める運動にとりこんでいます。



16日、12時からの議員会館前集会には日教組をはじめ全国各地から組合員、市民団体など700人が結集。国会議員や弁護士らが挨拶した。横路孝弘衆議院議員は、戦前の「北海道綴り方教育連盟事件」にふれ、共謀罪を絶対に許してはならないと訴えました。

## 全国の仲間と廃案訴える 北教組の中央動員団も国会前へ

北教組は5月16日から中央動員団を国会前に派遣し、「戦争をさせない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」などが展開している国会議員会館前集会、国会前座り込みに合流。16日には日比谷野外音楽堂で開催された「共謀罪法案廃案！連続行動」日比谷野音集会に参加して、全国からの参加者4500人とともに廃案を訴えました。



16日18時30分から開催された「共謀罪法案廃案！連続行動日比谷野音集会」。この日参考人として国会に出席した海渡雄一弁護士は「憲法改悪阻止のため絶対に負られないたたかい」と訴えました。集会後は銀座方面へのデモを行い、「共謀罪は絶対反対」とシュプレヒコールをあげました。

## 札幌では毎日デモパレードに参加 連合北海道も廃案求め街頭へ

札幌においても「共謀罪法案」廃案に向けた動きを強めています。「戦争をさせない北海道委員会」（事務局：北海道平和運動フォーラム）は同法案が閣議決定された3月21日、法案が国会に提出された4月6日、衆議院法務委員会での審議が始まった同月14日をはじめ断続的に街頭集会・デモパレードを行い、毎回多くの北教組組合員が参加しています。

5月16日には衆院法務委員会での強行採決の動きが強まったことを受けて札幌大通公園で「戦争をさせない北海道委員会」の総がかり行動として「共謀罪法案」廃案を訴える街頭集会とデモパレードが行われ、300人以上の労働組合員・市民が参加しました。このとりくみは19日まで連続で行われる予定です。

一方、連合北海道も17日、「共謀罪の強行採決を許さず廃案を求める緊急街頭行動」を札幌駅前通で開催しました。また連合北海道が主催した全道メーデー大会では同法案の廃案を求める決議が全会一致で採択されました。

また北教組は「フォーラム平和・人権・環境」呼びかけの「共謀罪」の創設に反対する統一署名にもとりくんでいます。



16日、札幌大通公園で行われた街頭集会。



300人以上が集会参加者がデモパレードを行いました。(5月16日)

## 刑法体系も無視した「共謀罪法案」の危険性 「言論の自由を萎縮させる」

政府は同法案の提案理由を「テロ対策」としていますが、テロや深刻な組織犯罪を「未遂」前に処罰できる規程は現行法ですでに整備されていることから、そもそも立法の必要性はありません。また日本の刑法は「既遂」処罰、つまり犯罪を実行したことをもって処罰の対象とすることを原則とし、「未遂」「予備」「共謀」を重大犯罪に限る例外としています。しかし今回の法案は「共謀」で処罰する対象を万引きやキセル乗車、建造物損壊などのように「未遂」も「予備」も処罰されていない重大とは言えないような犯罪も含め一挙に277に増やすもので、日本の刑法の原則を覆すものです。政府はこの法案は一般人を対象としないと説明していますが、「もともと正当な活動をしている市民団体でも、性質が一変したと認められるときには組織的犯罪集団に当たる」とも説明しています。そして、その判断は捜査機関自身が行うのです。

こうしたことから多くの識者は「市民が国家に監視される監視国家になってしまう」「『共謀罪』が労働組合の団体交渉、平和運動や原発反対運動の不当弾圧の道具とされる」「言論の自由を萎縮させる」「司法が機能不全に陥り、えん罪の温床になる」など、民主主義社会に深刻なダメージを与える法案であると警鐘を鳴らしています。